

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 17 日現在

機関番号：25501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370885

研究課題名(和文) 第二次大戦後のイギリス帝国における開発概念の再検討 アフリカ農村開発計画を中心に

研究課題名(英文) Rethinking Development in the British Empire after the Second World War

研究代表者

水野 祥子 (MIZUNO, Shoko)

下関市立大学・経済学部・教授

研究者番号：40372601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、第二次世界大戦後の英領アフリカにおける開発計画を立案し、実践した植民地科学者に焦点を当てることにより、国際社会の課題となった植民地・開発途上国に対する「開発」概念の形成プロセスを再検討することである。まず、かれらが開発と資源保全、生態環境との相互影響をいかに論じていたかを明らかにし、行政官や経済学者とは異なる開発思想をもっていたのではないかと仮説を立証する。さらに、国際開発体制が成立する中で、イギリスの植民地科学者の経験や知が開発援助のあり方にいかなる影響を与えたかを考察する。

研究成果の概要(英文)：This study examines the process in which colonial scientific and technical officers constructed agricultural development strategies in British Africa after the Second World War. The primary goal of this study is to reconsider development concepts and practices in colonial Africa. First, I explore how the concept of 'ecological development' was generated and shared in the networks of colonial scientists. Second, I consider the influence of colonial experiences on international development aid programmes for decolonizing African countries.

研究分野：人文学

キーワード：イギリス 帝国 植民地科学 開発 アフリカ 技術援助 資源 エコロジー

1. 研究開始当初の背景

(1) 植民地開発と科学

第一次世界大戦後のイギリス帝国では、アフリカなどの未開発地域における効率的な資源開発に科学が必要不可欠とみなされるようになり、植民地科学者(植民地の森林局、農務局など、専門的な科学知識を必要とする部局に所属する官僚や、研究機関のメンバーなど)が開発政策に組織的に関与するようになった。近年の研究では、かれらの開発をめぐる思想や実践の多様性と変化が明らかにされており、従来のような支配と抵抗/西洋近代科学と現地の慣習という二項対立的な見方が捉え直されている。(H. Tilley, *Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870-1950*, Chicago, 2011; J. M. Hodge, *Triumph of the Expert: Agrarian Doctrines of Development and the Legacies of British Colonialism*, Athens, 2007.)

これまでの私の研究では、植民地の生態系や慣習との遭遇によって植民地科学者が新たな環境認識や資源の管理・保全方法を生み出したことを指摘し、さらに、こうしたローカルな経験が帝国の科学者ネットワークで交換され、相互に作用しあいながら帝国内で展開するプロセスを明らかにしてきた。(水野祥子「大戦間期イギリス帝国における森林管理制度と現地住民の土地利用」『歴史学研究』第893号、2012年;「イギリス帝国における保全思想」池谷和信編『地球環境史からの問い ヒトと自然の共生とは何か』岩波書店、2009年。)このように、大戦間期の植民地開発と科学との関係は具体的に検証されつつあるが、第二次世界大戦後の「植民地開発攻勢」において科学が果たした役割については、十分に検討されていない。というのも、開発経済学に多く見られる研究では、政策決定者や開発経済、開発行政の専門家に関心が寄せられてきたからである。しかしながら、科学的見地から実際に開発計画を構想し、現地に入ってその実践に深く関与してきた植民地科学者の議論について考察しなければ、当時の開発概念の全体像を理解することはできないのではないだろうか。

(2) 国際開発体制の確立と帝国の遺産

第二次世界大戦後、国際機関および先進国を中心に、途上国の開発を援助する国際協力体制が確立した。この体制は、冷戦構造や新植民地主義の文脈のなかで語られてきたが、援助の背景に食糧・天然資源の枯渇と人口増加に対する世界的な危機感があったことは論じられてこなかった。私は資源の開発と保全が国際開発援助(特に科学者による技術援助)の対象になっていくプロセスを検証するため、1949年に開催された「資源の保全と利用に関する国連科学会議(United Nations Scientific Conference on the Conservation and Utilization of Resources)」を取り上げ、

イギリスをはじめヨーロッパの植民地科学者の開発計画が、アメリカのイニシアティブの下で始まった国連拡大技術援助計画に写真を提供したことを指摘した。(「1940 - 50年代のイギリス帝国における資源保全とグローバルな環境保護主義」科学研究費補助金・基盤研究C)こうした研究成果を踏まえ、イギリスの植民地開発の経験が途上国の開発援助をめぐる議論のなかでどのように作用し、方向づけたかを明らかにするために、さらに実証研究を重ねる必要がある。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、第一に、植民地開発の重要なアクターとして植民地科学者に焦点を当て、主に1940年代から60年代の英領アフリカの農業開発計画をめぐる議論を検討することにより、かれらの開発思想の特徴を明らかにする。1940年の植民地開発福祉法により、多額の公的資金がさまざまな植民地開発計画に割り当てられるようになった。植民地省も開発計画に積極的な姿勢を示し、専門家による諮問機関が省内に新設ないし拡充された。こうして、アフリカ各地で農業開発を含めた複合的な定住計画が立案され、実施されたのである。従来の研究では、これらの開発計画の共通する目的として商品作物の生産と輸出の拡大が指摘され、ステレオタイプ化した開発概念が強調されてきた。(W. Beinart and L. Hughes, *Environment and Empire*, Oxford, 2007.)

しかし、本研究では、東アフリカにおける主要な農業開発計画の立案と実践の過程を具体的に検証することにより、植民地科学者が提唱した開発のあり方を捉え直す。報告書や論文の分析から、かれらが農業の近代化、効率化ばかりでなく、土壌保全と長期的な生産力の維持を目的としていたこと、現地の生態系や社会が開発計画に及ぼす制約を意識し、事前の十分な調査が不可欠であると主張していたこと、さらに、開発が生態系に及ぼす影響を考慮するよう求めるようになったことなどを明らかにしていく。また、かれらと現地住民との相互作用に注目し、近代科学の強制とそれに対する抵抗という構図からは見えてこない両者の複雑で動的な関係性を描き出すよう試みる。

第二に、イギリスを含めたヨーロッパ諸帝国が協力して1950年に始めたサハラ以南アフリカ開発のための技術援助に注目する。この動きは、国際政治学の文脈では、ヨーロッパ列強が植民地利害を守り、国連のアフリカ進出を阻止するものと位置づけられ、実証的に検討する試みは十分になされてこなかった。しかし、本研究では、植民地科学者の活動と思想を具体的に分析し、技術援助の特徴を明らかにする。

また、同じく1950年から始まった国連拡大技術援助計画のうち、土壌、森林などの再生可能資源に関わる国際援助のあり方を検

証する。この計画はアメリカ主導で始まり、しかもアメリカの拠出金額が群を抜いていた。しかし、技術的援助という面では、イギリスをはじめ植民地を所有していたヨーロッパの国々の影響は看過できないほど重要であったと考えられる。本研究では、アフリカにおける植民地科学者の経験知が国際援助機関に影響を与え、開発途上国に対する新たな開発のあり方を示唆するような知的枠組みを提供したのではないかという仮説を裏づける。

3. 研究の方法

(1) 1940 - 60年代のアフリカにおける農業開発計画の構想と実践に関わった植民地科学者の開発思想を明らかにするために、まず、1948年に設立された東アフリカ農業林業研究機関(East African Agricultural and Forestry Research Organization: EAAFRO)を主な分析対象とする。この研究機関は、アフリカの中でも中核となる科学研究機関の一つであり、東アフリカ各地の情報が集積する場であったため、その年次報告書や機関誌*East African Agricultural and Forestry Journal*を網羅的に分析することが必要である。これにより、農業開発計画の立案者だけでなく、現場で計画の実践にあたったフィールドワーカーの開発観や、かれらから見た現地社会の反応も把握することができると考えられる。

同時に、E・B・ワージントンなど主要な植民地科学者の著作や、アフリカで開催された農業開発にかかわる国際会議をとりあげ、サハラ以南アフリカの開発計画に携わった植民地科学者が共有した開発思想とアプローチの特徴を明らかにするよう試みる。こうした一次史料の分析により、各地の農業開発の試行錯誤の過程を示すことができるであろう。また、ローカルな経験が科学者ネットワークのなかで交換されることにより、いかなる新たな知がうみだされたのかという点にも注目して研究を進める。さらに、近年、植民地時代の末期から脱植民地化の時代にかけてアフリカで実施された農業開発計画を検証した歴史研究が次々と刊行されており、こうした二次文献にも適宜依拠しつつ、農村計画の全体像を多角的に把握するよう努める。

次に、植民地科学者と植民地省や植民地政府との間の開発観の相違点を検証し、科学者が農業開発プロジェクトにおいてどのように位置づけられていたかを把握するために、植民地省関連文書にあたる。植民地省とその科学顧問、各植民地の農務局、森林局など関連当局が、生産力の向上、土壌保全の問題と現地の社会や慣習、生態系との関連をいかに捉え、機械化や化学肥料の使用などの近代化の可能性をどのように論じたかを分析し、開発をめぐる植民地統治機構内のパースペクティブやアプローチの違いを明らかにする。

(2) アフリカ全般を対象とした国際的な開発援助の動きを見ていく。1950年にイギリス、フランス、ベルギー、ポルトガル、南アフリカ、南ローデシアの6か国で、サハラ以南アフリカの開発のための技術援助を目的とする二つの組織が設立された。一つは、サハラ以南アフリカ科学協議会(Scientific Council for Africa South of the Sahara, 以下CSAと略す)であり、上記の6か国から選出された科学者で構成され、その多くはアフリカの研究教育機関に在職する者であった。もう一つ、サハラ以南アフリカ技術協力委員会(Commission for Technical Cooperation in Africa South of the Sahara, 以下CCTAと略す)は6か国の政府によって選ばれた行政官で構成された。CSAは専門家としての立場から技術援助のための助言や勧告を行う諮問機関であり、CCTAはそれを速やかに実施するために関係当局に働きかける機関として両者は相互補完的な役割を担った。

両者は、アフリカの植民地開発において共有される課題に取り組むためのネットワークを強化し、共同研究を推進し、植民地科学者および政府間の協力体制を確立するのに貢献した。また、国連食糧農業機関(FAO)などの国連専門機関やアメリカの科学者も参加する国際会議をたびたび主催した。これら二つの組織が発行した報告書と会議の議事録などを分析することにより、イギリスとそれ以外のヨーロッパ諸国の植民地科学者の間で、開発計画にかかわる知識や技術がいかに交換されたか、相互に影響しあいながらアフリカの自然と人々についていかなる理解をもつにいたったかを明らかにすることができるであろう。

さらに、1950-1965年にかけて行われた国連拡大技術援助計画のうち、FAOが関与したプロジェクトに注目する。50年代の援助計画の対象はアジアやラテンアメリカが中心であったが、60年代になると、アフリカにも本格的な援助が始まった。FAOの年次報告書およびFAO文書館の未刊行史料の分析により、植民地アフリカの開発計画を通して得られた経験や知が、国際的な開発援助ネットワークのなかでいかに評価されたのか、国際機関による開発援助計画にイギリスの植民地科学者の開発思想や実践が及ぼした影響とは何かを明らかにするよう試みる。

最後に、1968年にConservation Foundationとワシントン大学の共催で開催された「国際開発の生態学的局面に関する会議(Conference on the Ecological Aspects of International Development)」を分析する。この会議は国際開発援助に携わるFAOやUNESCO、IUCN、世界銀行などの機関に所属する専門家に多大な影響を与え、その後の開発計画を保全との両立という方針へ変えたといえ、評価されている。本研究では、この会議の出

席者のうち、E・B・ワージントン、E・W・ラッセル、J・フィリップスらイギリス植民地科学者として長年の経験をもつ人々に焦点を当て、かれらの開発思想がいかなる意味を持ったかを問う。

4. 研究成果

(1) 第二次世界大戦後のイギリス政府は、経済を立て直し、植民地支配に対する国内外からの批判をかわすために、新しい植民地開発政策を打ち立てる必要に迫られた。そのなかで開発計画を成功させるのに不可欠な存在として最も重視されたのは、専門知識や技術を持つ植民地科学者であった。

本研究では、まず、1940 - 60 年代の東アフリカ農業開発に携わった植民地科学者の開発思想およびアプローチを検証し、開発計画におけるエコロジカルなファクターの重視という特徴を明らかにした。かれらは、従来の農業開発の失敗の要因は現地の生態環境の特徴を把握しないままヨーロッパやアメリカで得られた研究結果を応用したことにあるとし、基礎研究の必要性を強調した。植民地科学者が 1930 年代までに認識するようになった熱帯環境の特異性とそれが開発に及ぼす制約は、戦後、農業の近代化を進めるなかで忘れられたわけではなく、数々の計画の失敗により、むしろその重要性が裏づけられたといえよう。かれらは、農業開発計画は現地の生態環境に基づいて立案すべきだと主張した。さらに、こうした問題関心に基づいて行われた現地調査を通じて、現地住民の土地分類システムなどのエコロジカルな知を土地利用計画へ活用する方法がうみだされ、広がった。また、植民地科学者は、東アフリカの生態環境のもとでは化学肥料の利用と機械化が必ずしも生産増と地力の維持に直結するわけではないと考えるようになった。

こうした「エコロジカルな開発」を志向する動きは、EAAFRRO 以外の主要な研究機関の刊行物や、専門家会議の議事録でも確認できる。これまで植民地の開発計画は、西洋近代科学に基づく単純化、標準化された方法で自然や現地住民を管理することを目的としており、現地の生態系や社会状況を無視した案が作成され、施行されたと論じられてきた。しかし、現場で計画の実践にあたった植民地科学者の試行錯誤の過程に注目すると、かれらが計画を成功させる前提条件として、アフリカの生態環境や現地社会にかんする基礎研究の必要性を強く提唱するようになったことが明らかである。この点に注目すれば、従来の植民地開発の理解 近代科学を普遍的かつ絶対的に優れていると考え、植民地の社会と生態環境を無視して強要した は再考を迫られる。

ただし、植民地科学者の提唱したエコロジカルな開発や、実験結果をもとに修正を加えていくという漸進的な開発アプローチは、必ずしも植民地省や植民地政府に共有された

わけではなかった。政策担当者からしてみれば、時間とコストをかけず、生産量を直ちにかつ急激に増やすための開発方法を考案することこそがより必要であった。植民地科学者と政策担当者の間には、開発アプローチをめぐる意見の隔たりがつきまとっていたのである。

本研究は、植民地科学者の開発のパーспекティブやアプローチに注目することにより、これまで一枚岩のように捉えられてきた植民地政府内部の多様性を示すとともに、従来の開発概念の再検討を試みたものである。さらに、現地の社会や生態系との遭遇によって新たな知が生み出され、かれらの開発概念が作りかえられていくプロセスを明らかにすることができた。

(2) 第二次世界大戦後、冷戦体制と脱植民地化という文脈の中で途上国に対する技術援助という新しい開発援助のあり方が浮上するが、ここに帝国の科学者ネットワークから生じた知や制度が、いかなる影響を与えたかを考察した。

本研究で注目した CSA/CCTA は、専門分野ごとに部局や委員会をつくり、専門家を集めた大小さまざまな会議を頻繁に開き、国境を超えた科学者のネットワークを強化する働きをした。また、アフリカ各地の調査や実験結果を集め、報告書や雑誌などを刊行した。こうして CSA/CCTA を通じて各地の経験が蓄積され、より多くの科学者がその情報にアクセスすることが可能になったのである。

かれらのネットワークは CSA/CCTA の外にも開かれており、FAO など国連の専門機関との間には密接な関係が築かれ、互いが主催する会議には常に代表を送ってネットワークを形成し、情報の共有が図られた。1958 年にはエチオピアに国連アフリカ経済委員会が、ガーナに FAO アフリカ地域事務局が設立されるなど、国連とその専門機関のアフリカ進出は着々と進んでいったが、CSA/CCTA が 1965 年にアフリカ統一機構に吸収されるまで、科学者間のネットワークを通じてアフリカ開発の技術的側面に関する活発な情報交換は維持された。

CSA の基本方針の一つは、科学研究をアフリカの問題や伝統に近づけることであった。そのために、アフリカ各地の植生や土壌の調査を積極的に進め、サハラ以南アフリカの土壌地図を作成する試みに力を注いだ。こうしたアフリカ地域の生態系の基礎研究や、アフリカの生態系に特有の問題に関する研究こそ、植民地科学者が国連やその専門機関に優ると強調した点であった。

本研究では、アフリカ開発を目的としてヨーロッパの諸帝国と国連との間で協力体制が築かれるプロセスを追い、帝国の科学者ネットワークを介して集められたアフリカ各地の生態系や社会に関する知が、国連とその専門機関による途上国への国際技術援助に

影響を与えたことを明らかにした。1960年代にアフリカ諸国が独立すると、かつての植民地科学者が国際開発援助の専門家として助言を与える役割を担ったことはよく知られている。本研究で最後に検証した「国際開発の生態学的局面に関する会議（1968年）」は、国際開発援助が生態環境に及ぼした結果を検証することを目的としたおそらく初めてのものであるが、その報告者のなかにはアフリカ植民地開発の中核を担った専門家が含まれていた。例えば、国際生物学事業計画（International Biological Program）の科学理事となっていたワージントン、ガーナ大学のフィリップス、EAAFR0 長官を務めたラッセルらは、総じて途上国の開発が生態環境に及ぼした負のインパクトを指摘したのである。1960年代末になると、ヨーロッパ中心な、開発と経済成長を同一視するような開発概念への批判が見られるようになり、70年代から80年代にかけて開発と環境の両立、持続可能な開発という概念が示されるようになった。こうした新たな開発概念が形成された背景に40-50年代の植民地科学者が共有していたエコロジカルな開発という概念の思想的影響がある可能性が十分に考えられるのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2件）

水野祥子、イギリス帝国の環境史 開発・保全・エコロジー、歴史評論、査読無、799巻、2016、47-58

水野祥子、イギリス帝国の科学者ネットワークと資源の開発・保全、歴史学研究、査読無、937号、2015、11-20

〔学会発表〕（計 5件）

水野祥子、開発・科学・エコロジー 1950年代英領東アフリカの農業開発をめぐる議論を中心に、日本西洋史学会大会、2016年5月22日、慶應義塾大学

水野祥子、イギリス帝国の科学者ネットワークと資源の開発・保全、歴史学研究会大会全体会、2015年5月23日、慶應義塾大学

Shoko Mizuno、International Cooperation in Technical Assistance for Development in Late Colonial and Early Postcolonial Africa, The 17th World Economic History Congress, 2015年8月6日、京都大学

Shoko Mizuno、British Colonial Scientists in the United Nations Scientific Conference on the Conservation and Utilization of Resources, The 3rd International Workshop on JSPS Project of Historical Studies on Japanese Imperial Sciences and Its Network, 2014年7月6日、神戸大学

Shoko Mizuno、Global Governance of Natural Resources and the British Empire: A Study on the United Nations Scientific Conference on the Conservation and Utilization of Resources, 1949, The 2nd World Congress of Environmental History, 2014年7月11日、University of Minho

〔図書〕（計 2件）

西澤栄一郎・喜多川進編著、環境政策史：なぜいま歴史から問うのか？、ミネルヴァ書房、2017年

C. Joanaz de Melo and E. Vaz (eds.), *Environmental History in the Making*, vol. 2, Springer, 2017年

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水野祥子 (MIZUNO, Shoko)

下関市立大学・経済学部・教授

研究者番号：40372601

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：

(4) 研究協力者

なし ()